

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2025年11月14日
【中間会計期間】	第70期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
【会社名】	株式会社マツオカコーポレーション
【英訳名】	MATSUOKA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 松岡 典之
【本店の所在の場所】	広島県福山市西町二丁目8番19号 (2025年11月4日から本店所在地 広島県福山市宝町4番14号が上記のように移転しております。)
【電話番号】	(084)973-5188(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員 経理財務部長 金子 浩幸
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市西町二丁目8番19号
【電話番号】	(084)973-5188(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員 経理財務部長 金子 浩幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 中間連結会計期間	第70期 中間連結会計期間	第69期
会計期間	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日
売上高 (百万円)	35,237	34,828	70,579
経常利益 (百万円)	1,954	2,544	4,199
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (百万円)	1,048	1,220	2,600
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	4,031	1,678	4,998
純資産額 (百万円)	39,590	38,169	40,529
総資産額 (百万円)	71,416	71,113	72,453
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	104.93	116.95	259.47
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	90.09	108.17	223.73
自己資本比率 (%)	51.0	49.3	51.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	131	478	2,724
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,022	2,481	2,034
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	514	140	705
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	16,613	16,235	19,386

(注) 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における世界経済は、米国では関税率上昇による個人消費や企業収益の悪化が懸念されるものの、FRBによる利下げへの期待感やハイテク関連産業への成長の期待感などから堅調に推移しました。中国では、大規模な経済対策が景気を下支えするものの、長引く不動産市況の構造問題が重しとなり消費が伸び悩み、景気回復動向は依然不透明な状況となっております。

わが国経済においては、物価上昇の影響を受けながらも雇用や所得環境の改善に加え、インバウンド需要の拡大等により緩やかに回復しました。また、企業の設備投資は人手不足を背景として緩やかに増加し、生産活動は資源や原材料価格の高止まりの影響を受けながらも堅調に推移しました。

このような経済環境の下、当社グループにおける縫製事業では、堅調な受注状況を背景に、ベトナム・バングラデシュを中心とした新工場における生産キャパシティの拡大を図ってまいりました。引き続きASEAN諸国等への生産地シフトを推進し、安定した生産体制の構築に努めております。一方で、ラミネーションフィルム事業では、中国経済の低迷がより顕著となり、需要の鈍化が進行したため、在庫調整の影響を受けて受注が伸び悩みました。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は348億28百万円（前年同期比1.2%減）、営業利益は9億73百万円（同1,878.4%増）、経常利益は25億44百万円（同30.2%増）となり、親会社株主に帰属する中間純利益は12億20百万円（同16.4%増）となりました。

また、当社グループの本業における実力値を判断するために算出した、当社の独自指標である為替差損益調整後営業利益は、26億3百万円（前年同期比15.7%増）となりました。

当社グループの収支構造は、為替変動によって海外子会社損益計算書の製造原価及び販管費の円換算額が変動します。また、一方で取引先との個別契約等による為替変動リスクヘッジの効果は、日常的な営業取引決済等から発生する為替差損益として、損益計算書において営業外損益に計上されます。これらの為替差損益は当社の営業取引（本業）から生じると考え、営業取引から発生した為替差損益を調整した事業損益を算定し「為替差損益調整後営業利益」として開示しております。

計算式： 為替差損益調整後営業利益 = 営業利益 + 営業取引から発生した為替差損益

注： 為替差損益の分類方法は以下の通りです。

営業取引から発生した為替差損益： 売掛金及び買掛金から生じる決済差額及び換算差額、並びに為替レート差に起因する連結相殺差額

財務取引から発生した為替差損益： 現預金、貸付金及び借入金から生じる決済差額及び換算差額

(単位：百万円)

	2025年3月期 中間連結会計期 間	2026年3月期 中間連結会計期 間	増減	増減率
売上高	35,237	34,828	408	1.2%
営業利益	49	973	923	1,878.4%
為替差損益	1,821	1,541	279	15.4%
うち営業取引から発生したもの(※1)	2,201	1,630	571	25.9%
うち財務取引から発生したもの(※1)	380	89	291	-
為替差損益調整後営業利益(※1)	2,250	2,603	352	15.7%
経常利益	1,954	2,544	589	30.2%
親会社株主に帰属する中間純利益	1,048	1,220	172	16.4%

(※1) 監査人の期中レビュー対象外

なお、当社グループはこれまでアパレルOEM事業のみの単一セグメントであったことから、セグメント情報の開示を省略しておりましたが、今期より経営管理区分の見直しに伴い、報告セグメントを「縫製事業」および「ラミネーションフィルム事業」に区分して開示しております。

報告セグメントの事業内容は、次のとおりであります。

(縫製事業)

縫製事業では、メンズ・レディースのカジュアルウェア、インナーウェア、制服・作業服などのワーキングウェアに至るまで、幅広いアパレル製品のOEM生産を手がけております。長年にわたり培ってきた高い技術力と品質管理体制を強みに、国内外の有力ブランドからの受注に対応し、企画・製造・物流まで一貫したサービスを提供しております。現在、海外5ヶ国(中国・ベトナム・バングラデシュ・ミャンマー・インドネシア)に自社工場を展開しており、お客様の多様なニーズに柔軟かつ安定的に応えられる生産体制の構築に努めております。

(ラミネーションフィルム事業)

ラミネーションフィルム事業では、主にアパレル用品向けの機能性素材の加工を行っており、透湿・防水・耐久性などの機能を備えたフィルムの開発及び製造を通じて、製品の機能性向上に取り組んでいます。スポーツウェアやアウトドア製品、ユニフォームなど、特定の用途に応じた素材加工を行っており、中国およびベトナムの自社工場において安定した生産体制を構築し、事業を展開しております。

報告セグメントの経営成績は、次のとおりであります。セグメント利益は中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。なお、前期数値については、変更後の報告セグメントの区分に基づいております。

(縫製事業)

当中間連結会計期間においては、猛暑の影響によるファン付きウェアの需要増加を背景としたワーキングウェアの受注が増加しており、従来より進めていたバングラデシュ工場の生産キャパシティが拡大しました。販売枚数は前年同期比15.3%増の2,736万枚となり、堅調な受注を背景に順調に事業拡大が進みました。

また、当社グループが継続して取り組んでいる生産地の最適化や、新設工場を中心とした生産キャパシティの拡大とともに、工場における稼働率や生産性が向上したことで粗利益率が向上いたしました。

以上の結果、縫製事業の売上高は297億1百万円(前年同期比3.4%増)、セグメント利益は26億66百万円(同59.1%増)となりました。

また、当社の独自指標である為替差損益調整後営業利益は、縫製事業において26億35百万円(同48.8%増)となりました。

(単位：百万円)

	2025年3月期 中間連結会計期間	2026年3月期 中間連結会計期間	増減	増減率
売上高	28,712	29,701	989	3.4%
セグメント利益（経常利益）	1,676	2,666	990	59.1%
為替差損益調整後営業利益（*1）	1,771	2,635	864	48.8%

（*1）監査人の期中レビュー対象外

（ラミネーションフィルム事業）

当中間連結会計期間においては、前期はヒット商品の影響から一時的に大きく売上高が伸長しましたが、今期は通常水準に戻っています。さらに中国経済の低迷による需要の鈍化が進み、一部のお客様では在庫調整が行われたことで、発注のタイミングや数量に変動があり、販売ヤード数は前年同期比13.8%減の875万ヤードとなりました。加えて、より価格競争が激化しており、厳しい市況となっております。

以上の結果、ラミネーションフィルム事業の売上高は51億26百万円（前年同期比21.4%減）、セグメント利益は5億4百万円（同48.4%減）となりました。

また、当社の独自指標である為替差損益調整後営業利益は、ラミネーションフィルム事業において5億45百万円（同43.0%減）となりました。

(単位：百万円)

	2025年3月期 中間連結会計期間	2026年3月期 中間連結会計期間	増減	増減率
売上高	6,524	5,126	1,398	21.4%
セグメント利益（経常利益）	978	504	474	48.4%
為替差損益調整後営業利益（*1）	955	545	410	43.0%

（*1）監査人の期中レビュー対象外

なお、前事業年度の有価証券報告書で「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載した、重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定に、重要な変更はありません。

当中間連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べて13億40百万円減少し、711億13百万円となりました。主な要因としては、棚卸資産の増加32億7百万円があったものの、有形固定資産の減少19億61百万円、現金及び預金の減少18億9百万円等があったことによるものです。

当中間連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて10億20百万円増加し、329億44百万円となりました。主な要因としては、賞与引当金の減少3億8百万円、長期借入金の減少1億16百万円等があったものの、支払手形及び買掛金の増加8億61百万円、短期借入金の増加6億38百万円等があったことによるものです。

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて23億60百万円減少し、381億69百万円となりました。主な要因としては、親会社株主に帰属する中間純利益の計上12億20百万円があったものの、為替換算調整勘定の減少27億76百万円、配当金の支払9億39百万円等があったことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フロー 4 億78百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フロー24億81百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フロー 1 億40百万円の減少、現金及び現金同等物に係る換算差額10億 7 百万円の減少となった結果、前連結会計年度末に比べて31億51百万円減少し、162億35百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは 4 億78百万円の増加（前年同期は 1 億31百万円の増加）となりました。主な要因としては、棚卸資産の増加38億78百万円、法人税等の支払額 6 億66百万円等があったものの、税金等調整前中間純利益22億79百万円、仕入債務の増加13億17百万円、減価償却費 9 億79百万円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは24億81百万円の減少（前年同期は20億22百万円の減少）となりました。主な要因としては、定期預金の預入による支出14億30百万円、有形固定資産の取得による支出 9 億 6 百万円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは 1 億40百万円の減少（前年同期は 5 億14百万円の増加）となりました。主な要因としては、短期借入金の純増額 7 億 8 百万円、長期借入れによる収入 3 億54百万円等があったものの、配当金の支払額（非支配株主への配当金の支払額を含む） 9 億43百万円、長期借入金の返済による支出 5 億 5 百万円等があったことによるものです。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,500,000
計	38,500,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,539,600	10,556,600	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株 であります。
計	10,539,600	10,556,600		

(注) 提出日現在発行数には、2025年11月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日 (注)1	7,000	10,539,600	3	607	3	600

(注) 1 . 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
合同会社マツオカカンパニー	広島県福山市宝町4 - 14	1,775	16.99
松岡典之	広島県福山市	1,241	11.88
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1 - 6 - 1	487	4.67
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1 - 8 - 12	267	2.56
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1 - 6 - 6 (東京都港区赤坂1 - 8 - 1)	250	2.39
倉敷紡績株式会社	大阪府大阪市中央区久太郎町2 - 4 - 31	250	2.39
三菱UFJキャピタル株式会社	東京都中央区日本橋2 - 3 - 4	225	2.15
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1 - 8 - 1	206	1.97
UBS AG SINGAPORE (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	AESCHENVORSTADT 1, CH - 4002 BASEL SWITZERLAND (東京都新宿区新宿6 - 27 - 30)	185	1.77
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS - MARGIN (CASH PB)(常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1 - 13 - 1)	169	1.62
計	-	5,056	48.42

(注) 2024年1月5日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、スパークス・アセット・マネジメント株式会社が2023年12月29日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2025年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
スパークス・アセット・マネジメント株式会社	東京都港区港南1 - 2 - 70 品川シーズンテラス6階	391	3.88

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	自己保有株式 普通株式 95,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,433,700	104,337	
単元未満株式	普通株式 10,800		
発行済株式総数	10,539,600		
総株主の議決権		104,337	

(注) 単元未満株式の欄には当社所有の自己株式62株が含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
自己保有株式 株式会社マツオカコーポレーション	広島県福山市宝町4番14号	95,100		95,100	0.90
計		95,100		95,100	0.90

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,151	18,342
受取手形及び売掛金	9,896	8,473
電子記録債権	1,503	2,035
商品及び製品	4,458	5,298
仕掛品	6,062	8,159
原材料及び貯蔵品	3,669	3,938
その他	1,982	2,190
貸倒引当金	9	7
流動資産合計	47,715	48,430
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,840	12,055
その他（純額）	7,021	6,844
有形固定資産合計	20,861	18,900
無形固定資産		
その他	2,708	2,565
無形固定資産合計	2,708	2,565
投資その他の資産		
その他	2,190	2,210
貸倒引当金	1,022	992
投資その他の資産合計	1,168	1,217
固定資産合計	24,738	22,683
資産合計	72,453	71,113

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,746	9,607
電子記録債務	917	898
短期借入金	8,465	9,104
1年内返済予定の長期借入金	1,010	976
未払法人税等	539	804
賞与引当金	813	504
その他	2,171	2,075
流動負債合計	22,664	23,970
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	750	750
長期借入金	5,518	5,402
退職給付に係る負債	547	568
資産除去債務	1,269	1,176
その他	1,173	1,076
固定負債合計	9,259	8,974
負債合計	31,924	32,944
純資産の部		
株主資本		
資本金	603	607
資本剰余金	2,277	2,149
利益剰余金	26,615	26,896
自己株式	246	246
株主資本合計	29,249	29,406
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37	114
繰延ヘッジ損益	18	20
為替換算調整勘定	8,409	5,632
退職給付に係る調整累計額	158	137
その他の包括利益累計額合計	8,307	5,630
非支配株主持分	2,973	3,132
純資産合計	40,529	38,169
負債純資産合計	72,453	71,113

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	35,237	34,828
売上原価	32,157	30,784
売上総利益	3,080	4,043
販売費及び一般管理費	1 3,030	1 3,070
営業利益	49	973
営業外収益		
受取利息及び配当金	76	100
為替差益	1,821	1,541
補助金収入	97	87
その他	149	100
営業外収益合計	2,144	1,829
営業外費用		
支払利息	107	146
債権売却損	43	41
持分法による投資損失	15	0
撤去費用	47	-
その他	24	70
営業外費用合計	239	258
経常利益	1,954	2,544
特別損失		
減損損失	-	204
投資有価証券売却損	-	60
特別損失合計	-	265
税金等調整前中間純利益	1,954	2,279
法人税等	906	1,036
中間純利益	1,048	1,243
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失（ ）	0	22
親会社株主に帰属する中間純利益	1,048	1,220

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益	1,048	1,243
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	76
繰延ヘッジ損益	6	2
為替換算調整勘定	3,020	3,031
退職給付に係る調整額	33	31
持分法適用会社に対する持分相当額	2	1
その他の包括利益合計	2,983	2,921
中間包括利益	4,031	1,678
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,668	1,455
非支配株主に係る中間包括利益	363	222

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,954	2,279
減価償却費	1,093	979
減損損失	-	204
投資有価証券売却損益 (は益)	-	60
賞与引当金の増減額 (は減少)	118	251
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	23	58
受取利息及び受取配当金	76	100
持分法による投資損益 (は益)	15	0
支払利息	107	146
為替差損益 (は益)	302	20
補助金収入	97	87
売上債権の増減額 (は増加)	273	870
棚卸資産の増減額 (は増加)	1,301	3,878
仕入債務の増減額 (は減少)	496	1,317
その他	580	525
小計	1,099	1,094
利息及び配当金の受取額	75	103
利息の支払額	107	141
補助金の受取額	97	87
法人税等の支払額	1,034	666
営業活動によるキャッシュ・フロー	131	478
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,129	1,430
有形固定資産の取得による支出	845	906
無形固定資産の取得による支出	24	139
固定資産の売却による収入	1	1
その他	24	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,022	2,481
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	1,311	708
長期借入れによる収入	236	354
長期借入金の返済による支出	505	505
株式の発行による収入	-	6
配当金の支払額	499	939
非支配株主からの払込みによる収入	-	257
非支配株主への配当金の支払額	3	3
ファイナンス・リース債務の返済による支出	24	18
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	514	140
現金及び現金同等物に係る換算差額	811	1,007
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	564	3,151
現金及び現金同等物の期首残高	17,178	19,386
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 16,613	1 16,235

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
給料手当	789百万円	796百万円
賞与引当金繰入額	151 "	143 "
退職給付費用	22 "	24 "

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金勘定	18,681百万円	18,342百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	2,067 "	2,107 "
現金及び現金同等物	16,613百万円	16,235百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	499	50	2024年3月31日	2024年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	939	90	2025年3月31日	2025年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループはこれまでアパレルO E M事業のみの単一セグメントであったことから、セグメント情報の開示を省略していましたが、当中間連結会計期間より経営管理区分の見直しに伴い、報告セグメントを「縫製事業」および「ラミネーションフィルム事業」に区分して開示しております。

なお、前期のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	縫製事業	ラミネーション フィルム 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	28,712	6,524	35,237	-	35,237
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	28,712	6,524	35,237	-	35,237
セグメント利益	1,676	978	2,655	700	1,954

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 700百万円は、各報告セグメントに配分していない当社管理部門の販売費及び一般管理費 471百万円、為替差損 149百万円及びその他の営業外損益 79百万円であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	縫製事業	ラミネーション フィルム 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	29,701	5,126	34,828	-	34,828
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	29,701	5,126	34,828	-	34,828
セグメント利益	2,666	504	3,171	626	2,544

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 626百万円は、各報告セグメントに配分していない当社管理部門の販売費及び一般管理費 577百万円、為替差損 19百万円及びその他の営業外損益 29百万円であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、複数国の海外生産拠点によってアパレルO E M事業を営んでおり、グローバルな拠点展開がビジネスモデルの基盤であることから、顧客との契約から生じる収益を製品の生産国別に分解して記載しております。

また、当中間連結会計期間より、報告セグメントとして「縫製事業」および「ラミネーションフィルム事業」に区分して開示しております。詳細は、（セグメント情報等）をご参照ください。

これに伴い、生産国別の売上高について報告セグメントに区分して開示しております。

なお、前中間連結会計期間については、変更後の区分に基づき作成したものを記載しております。

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

生産国	売上高		合計
	縫製事業	ラミネーションフィルム事業	
中国	8,832	5,103	13,935
バングラデシュ	8,248	-	8,248
ベトナム	8,491	1,421	9,912
ミャンマー	1,532	-	1,532
インドネシア	1,609	-	1,609
顧客との契約から生じる収益	28,712	6,524	35,237
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	28,712	6,524	35,237

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

（単位：百万円）

生産国	売上高		合計
	縫製事業	ラミネーションフィルム事業	
中国	8,529	3,627	12,156
バングラデシュ	10,494	-	10,494
ベトナム	7,991	1,499	9,490
ミャンマー	1,370	-	1,370
インドネシア	1,316	-	1,316
顧客との契約から生じる収益	29,701	5,126	34,828
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	29,701	5,126	34,828

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
(1) 1 株当たり中間純利益	104円93銭	116円95銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	1,048	1,220
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	1,048	1,220
普通株式の期中平均株式数(株)	9,991,833	10,439,066
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益	90円09銭	108円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,645,550	846,938
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当 たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	-	-

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月13日

株式会社 マツオカコーポレーション

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

広島事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

宮 本 芳 樹

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

室 井 秀 夫

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マツオカコーポレーションの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マツオカコーポレーション及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。